

歳入確保の手引き (案)

平塚市

平成29年 月

企画政策部企画政策課

目次

はじめに	1
1 未収金の回収	2
2 受益者負担の適正化	4
3 広告収入	6
4 ネーミングライツ	8
5 未利用地、公共施設等の活用	10
6 ふるさと寄附金	12
7 クラウドファンディング	14
8 その他の歳入確保	16

手引きの活用について

本市においても、歳入確保に向けて様々な取組を進めていますが、職員一人一人がそれぞれの職場や立場で、危機感と経営意識をもって、歳入確保についてのアイデアを出し、取組を進めていくことが重要です。

この手引きを参考に、本市の歳入確保の取組を確認するとともに、次の世代に確かな平塚市をつなぐために、全体最適の目線をもって、また民間活力の活用など行政の枠組みにとらわれず、各課、各職員が歳入確保策を検討し、また庁内横断的に新たに歳入確保策を考えるきっかけとして活用してください。

皆さんの知恵を結集して歳入確保に取り組みましょう！

はじめに

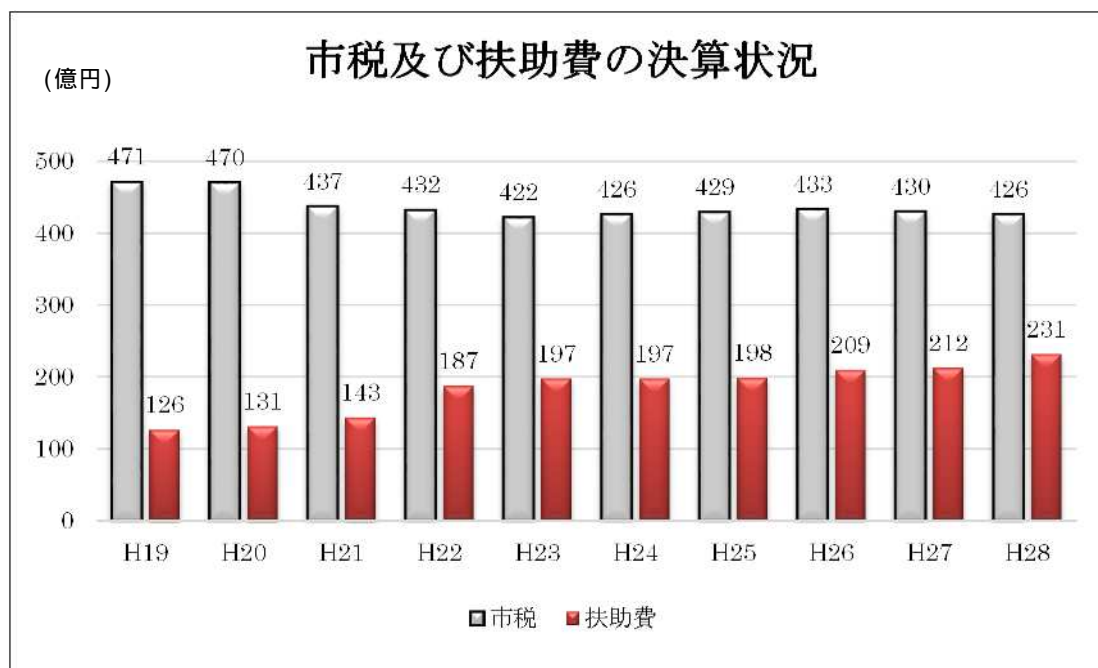
なぜいま歳入確保か

人口減少・少子高齢化が進展する社会にあっては、生産年齢人口の減少や地域経済の縮小等により税収に大幅な増加が見込めず、更に社会保障費の増加が避けられません。

本市においても、扶助費等の義務的経費が増加する一方、税収が横ばいで推移していることから、財政の硬直化が進み、地域経済の活性化・好循環を生み出すための新たな事業への予算配分が難しくなっています。

人口減少・超高齢化社会に対応し、健全な財政運営を継続するには、新たな財源を確保し、地域経済の活性化・好循環を生み出す事業に取り組む必要があります。

そこで、経費削減はもちろんのこと、市税等の更なる収納率向上を図っていくとともに、歳入確保に向けて全庁的に取組を進めていくこととします。



1 未収金の回収

現 状

- 本市では平成23年4月に策定した平塚市債権管理基本方針及び平成28年3月に策定した平塚市債権管理指針に基づき、各債権所管課が適正な債権管理を進めています。
- 平成27年度に企画政策課と主な債権所管課(納税課ほか)を中心に平塚市債権管理検討会を組織し、本市の債権管理に関する方針を検討するとともに、債権管理を進める上で、各課が抱える課題に対する解決策について検討を進めています。
- 平成28年度の一般会計、特別会計を合わせた市の未収金は約60億円に上り、このうち市税が約21億円、国民健康保険税が約28億円となっています。
- 国税と同じように自力執行権のある市税や国民健康保険税等については、滞納処分を強化し、未収金の削減に取り組んでいます。また、その他の債権についても、収納率向上に向けて、徴収事務の改善を進めています。

確認のポイント

徴収業務に影響があるため、
一部非開示とします。

他市等の取組

他市等の取組をヒントに考えてみましょう！

【川口市】

・個人住民税（普通徴収）固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税及び介護保険料の電話催告を民間事業者へ委託した。平成28年度は委託料年額約3,230万円で、市税約60,000件、国保税約30,000件、介護保険料約30,000件の電話催告を行った。

【伊勢原市】

・市税収納率の向上を図るため、業務を継続的に専門企業に委託するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の手法を使い、差押えなど徴税吏員でしかできない事務以外を包括的に民間事業者へ委託した。受託期間は平成29年6月1日から3年間、期間中の委託料は4,800万円。

・管理者1人、従事者3～4人が市役所収納課で業務に当たり、未納者に対し、夜間や閉庁日を含む電話案内や文書催告、携帯電話へのメールでの案内のほか、タブレット型端末を活用して訪問による納付案内もする。収納課来庁者への窓口での初動対応や電話対応、滞納整理や口座振替事務での帳票、書類作成などに携わるほか、IT活用による成果検証・分析・業務改善なども提案する。（市の職員は、財産差押え、搜索・公売に専念し、収納率の向上と職員数の抑制を図る。）

【湯河原町】

・水道料金、温泉使用料について、弁護士と公金債権回収業務委託を締結。弁護士へ債権回収委託をした旨の通知に反応のない滞納者に対して、弁護士が催告書を送付した。（成功報酬型：基本は回収額の30%）

その他主な委託例

受託者	債権種別	担当業務	導入自治体
サービス （債権回収の専門会社）	特定金銭債権（例 貸付金など）	管理回収業務全般（訴訟等含む）	川崎市、
	非特定金銭債権（例 市営住宅使用料、診療費など）	勧奨、催告、納付相談、居所調査	伊勢崎市、青梅市など
サービス以外の民間事業者	全般	勧奨、納付書発送、督促状発送、	豊島区、川崎市など
弁護士	全般	管理回収業務全般（訴訟等含む）	江戸川区、横浜市など

債権（未収金）のことで確認したいことがあれば・・・

債権管理に関する事務手続き、方針、指針等の確認は

企画政策課行財政改革推進担当へ

法律相談又は裁判所への手続きの確認は

行政総務課法制担当へ

2 受益者負担の適正化

現 状

- 本市は公民館、図書館、博物館、美術館、びわ青少年の家など多くの公共施設を抱えています。そのうち、市民センター、中央公民館の大ホール、八幡山公園洋館、スポーツ利用に係る施設などは有料化しているものの、受益者負担をもとめず有料化していない施設も多くあります。その他では、庁舎及び文化ゾーン各駐車場や総合公園及び馬入ふれあい公園各駐車場の有料化に向けて準備を進めています。
- 特定の受益者に対して行う事務については、原則として手数料を徴取しています。(各種証明書発行手数料、粗大ごみ処理手数料など)
- 本市が主催する事業(イベント含む)について、特定の受益者がいる場合は、実費もしくは一定割合の費用を徴取しています。
- 本市では3年に1回、使用料・手数料の見直しが行われています。(前回平成27年度、今回は平成30年度)

確認のポイント

使用料、手数料等の歳入がある施設所管の場合

- 「平塚市使用料・手数料の算定基準」に基づき、適切に金額設定がされているか確認しましょう。(金額設定の根拠、受益者負担の対象、減免規定、無料の根拠)

特定の受益者に対するイベント等の事業所管課の場合

- 特定の受益者(企業、団体、個人など)に対して実費負担もしくは負担割合の引き上げが可能かどうか検証しましょう。

上記に該当しない課

- 企業、団体、個人等に対して無償で特定の事務を行っている、または無償で施設等の利用を許可している状況がある場合は、手数料や使用料など受益者負担の設定が可能かどうか検証しましょう。

他市等の取組

【佐倉市】使用料、手数料の見直し

・スポーツ施設や文化施設の使用料、行政手続きの手数料を、最大50%引き上げる条例改正案について、平成29年8月定例会市議会で可決した。行政改革の一環で、年間、使用料で1,440万円、手数料で750万円、合計2,190万円の増収を見込み、2018年4月から19年4月にかけて実施する。

今回は激変緩和措置として引き上げ率を最大50%としたが、4年後に見直す。

【秦野市】公共施設の使用料見直し

・平成29年10月から公共施設の料金を改定した。有料化等の対象となるのは公民館(11館)や文化会館、広畑ふれあいプラザ、ほうらい会館、陸上競技場や総合体育館など33施設。使用料は、施設の管理運営経費の3分の1の額を稼働率50%と仮定し、その状態でまかなえる額を基準に設定した。また値上げ幅の上限は2倍以内に抑制。平均改定率は約55%の引き上げとなっている。

【茅ヶ崎市】柳島キャンプ場有料化

・平成24年7月に茅ヶ崎市は一般利用が可能な茅ヶ崎市柳島キャンプ場をプレオープンした。平成26年4月の本格オープンに伴い使用を有料化し、宿泊料金のほか、貸し出しする設備、物品等も利用料を設定している。

【金沢市】家庭ごみの有料化

・平成30年2月から家庭ごみ収集を有料化し、手数料収入全額を積み立て、「地域コミュニティ活性化基金」(仮称)を創設する。基金は町会の活動の支援などに充てて、ごみの減量化とともに地域コミュニティの活性化を図る。

受益者負担の適正化(使用料、手数料など)のことで確認したいことがあれば・・・

駐車場の有料化については

資産経営課資産経営担当へ

会議室の有料化については

企画政策課行財政改革推進担当へ

現状の手数料・使用料の見直し(全般)については

財政課財政担当へ

3 広告収入

現 状

- 資産経営課において策定した「平塚市広告掲載要綱」、「平塚市広告掲載基準」、その他個別に広告掲載に当たって策定した基準に基づき事業担当課において、広告主の募集から選定、掲載内容の調整など、一連の手続きを行っています。また、広告代理店等を活用しているケースもあります。
- 各媒体を所管するウェブ上で募集しており、募集時期は、広告媒体により異なります。
- 平成28年度の有料広告掲載媒体数は13課24媒体。効果額は約1,276万円。
(実績)広報ひらつか、市のホームページ、市民生活ガイドブック、庁用自動車、職員給与明細、玄関マット、庁舎壁面広告、封筒(税務納税通知書など送付用封筒、窓口封筒など)、平塚市こんにちは赤ちゃん、市民病院行きシャトルバス、スポーツ大会プログラム、雑誌スポンサー、床マット(庁舎、図書館)

確認のポイント

有料広告を実施している場合

- 現在広告を掲載している媒体が、より広告主にとって魅力的なものとなるように、広告主からの意見等も踏まえ改善していきましょう。(顧客が継続できるように適切にニーズを把握する。)
- 応募者が少ない媒体については、応募者が集まるように広告募集方法の見直しを進めましょう。

現状有料広告の実施の有無を問わず各課で確認

- 既の実施済みの各課の取組や他市の事例等を参考に、活用できる媒体がないか検討しましょう。
- 広告効果から考えて次の視点から有料広告の可能性を模索しましょう。
年齢層問わず多くの人を訪れる施設、スペースがある、またはイベントを実施している。あるいは特定の年齢層や特定の目的をもって多くの人が集まる施設、スペースがある、またはイベントを実施している。
不特定多数もしくは、特定の層をターゲットとしてある程度まとまった数の封書、チラシの配布物がある。
職員、市民を問わず多くの人で共通で利用する物品等がある。

他市等の取組

【豊中市】図書館バック

- ・利用者が図書館資料を運ぶために利用する「図書館バック」に広告を掲載した。図書館などの公共施設で住民に利用されている物品に注目することで、広告を掲載できるものを見いだした。

【松戸市】電子モニター

- ・本庁舎や支所（8か所）の待合ロビーなどに液晶モニターを設置し、新たな情報提供ツールとして市政情報や観光案内などを、文字や画像で提供している。
- ・市政情報の合間にCM（広告）を放映し、それを広告費として新たな財源〔＝長期貸付料（貸付料＋広告放映料＋電気代）〕を確保している。
- ・平成22年10月から稼働し、CMのデザイン性も良く好評である。
- ・電子モニターの導入においては、設置・工事費の初期費用だけでなく、維持費用も広告代理店が負担する契約となっていることから、今後多くの自治体で導入される可能性がある。

【宮城県】パソコン電子広告

- ・職員の使用するパソコン（約7,000台）の起動時に、画面上に一定時間スポンサーの広告を掲載している。

【横浜市】貸出票裏面広告

- ・貸出カウンターで本を借りた人に渡す「貸出票」の裏面に、広告を掲載している。
- ・企業から感熱ロール紙に印字されたものの提供を受ける。貸出票に感熱ロール紙を使用している図書館であれば導入しやすい。

【横浜市】道路施設

- ・新横浜駅交通広場及び通路、みなとみらい21地区に企業名が入ったフラッグや横断幕を設置している。
- ・市民が頻繁に往来し、目に付くような場所を選定することが重要である。

有料広告のことで確認したいことがあれば・・・

有料広告を掲載する媒体や実施手法等の相談については
資産経営課資産経営担当へ

4 ネーミングライツ

現 状

- ネーミングライツは、施設等に企業名や商品名を付ける権利をいい、企業にとっては広告宣伝が期待できる取組で、本市では平成24年3月に初めて平塚競技場にネーミングライツを導入しています。
- 単なる企業広告ではなく、地域に貢献するという姿勢を明らかにすることにより企業のイメージの向上が図れる取組として、愛称を付けたい施設を自ら選び、ネーミングライツ料とともに提案してもらう提案型ネーミングライツ制度として募集しています。
- 本市ウェブ上で随時募集をしているため、通年で応募が可能となっています。(既導入施設は、現パートナー企業が優先交渉権を有するため、優先的に契約更新の交渉をしています。)
- 平成29年4月現在10施設・1路線にネーミングライツを導入しており、平成28年度の実績は2,683万円となっています。

導入施設一覧(H 2 8 年度実績)

	導入施設	パートナー企業	愛称	契約金額(万円/年)
1	平塚競技場	(株)モトーレン東洋	Shonan BMW スタジアム平塚	1,500
2	ひらつかアリーナ	(株)サン・ライフ	ひらつか サン・ライフアリーナ	305
3	平塚球場	相模石油(株)	バッティングパレス相石スタジアムひらつか	200
4	平塚総合体育館	(株)特別警備保障	トッケイセキュリティ平塚総合体育館	301
5	湘南ひらつかビーチパーク	湘南造園(株)	湘南ベルマーレひらつかビーチパーク by shonanzoen	101
6	平塚漁港	平塚市漁業協同組合	ひらつかタマ三郎漁港	10
7	馬入・光と風の花づつみ	(株)イシックス	イシックス馬入のお花畑	80
8	湘南ひらつかパークゴルフ場	(株)木村植物園	木村植物園湘南ひらつかパークゴルフ場	50
9	宮松町あおぞら公園	三井不動産(株)	ららぼーとあおぞら公園	10
10	宮松町すこやか公園	三井不動産(株)	ららぼーとすこやか公園	10
11	幹道59号天沼宮松町線	三井不動産(株)	ららぼーと湘南平塚通り	10

確認のポイント

ネーミングライツを導入している施設所管課

- パートナー企業のニーズに対して対応が可能か、積極的に検討しましょう。
- パートナー企業がネーミングライツを継続したいと思えるように施設の価値や魅力を高めるような取組を検討しましょう。

ネーミングライツを導入していない市有財産を保有するその他の課

- 企業がネーミングライツを導入したいと思えるような魅力ある施設とするためには、こういった改善が必要か検討しましょう。
- 建物以外にネーミングライツの導入が可能な市有財産がないか、検討しましょう。

他市等の取組

【名古屋市】歩道橋

- ・歩道橋のけた部分に、企業名・商品名などを表示している。
- ・企業は、歩道橋周辺の清掃美化活動など地域貢献活動を行う一方で、ネーミングライツのパートナーであることを自社のホームページ等でアピールすることができる。
- ・歩行者通行量の多い交差点や待ち時間が長い交差点などの歩道橋を選定。

【京都市】地元企業による長期ネーミングライツ

- ・「京都会館」の再整備に当たりネーミングライツを導入している。
- ・市内に本社を置く半導体メーカー（ローム株）との50年契約（年間1億円、税別）で、50億円の契約金額は、再整備費用の一部に充てられる。
- ・市が、音楽支援活動に熱心な同社に対し、舞台機能を高め、質の高い様々な演目の公演ができるよう定めた基本計画の考え方を提示して協議を進めた。
- ・地域貢献や芸術支援といった活動をする地元企業と連携することで、地元企業とより良い関係を作り、施設価値を向上させるとともに地域活性化にも貢献している。

【渋谷区】公衆トイレ

- ・ネーミングライツの対価を従来のような金銭だけでなく、物品・役務の提供（トイレの衛生設備や維持管理等に要する費用）としても設定している。
- ・企業が改修費用、清掃費、点検費、その他消耗品費等の負担をしている。

ネーミングライツのことで確認したいことがあれば・・・

ネーミングライツの相談については
資産経営課資産経営担当へ

5 未利用地、公共施設等の活用

現 状

- 未利用地は、利活用手法の判断基準を段階的に定めた「未利用地資産活用検討フロー」に基づき、資産経営課を中心に利活用策を検討しています。
- 売却の方針が決定した場合は、速やかに一般競争入札により売り払いをしています。
- 新たな利活用策として、民間活力を活用した手法について情報収集し、メリットの精査、既存手法との比較・検討をしています。
- 平成28年度は、一般競争入札による市有地の売払いを3件行い、うち2件を売却しました。他には、万田デイサービスセンター、廃道水路敷等を売却し、計191,272千円の歳入がありました。
- その他では、自動販売機の設置により事業者から収入を得るなど、公共施設の余剰スペースを活用し、歳入確保につなげています。

確認のポイント

公有地を保有している所管部署

- 未利用地となりうる公有地がある場合には、早めに資産経営課に利活用の協議を進めましょう。
- 実現可能性が低い目的のために保有している土地、利活用がされずただ保有しているだけの土地がないか確認しましょう。

公共施設を保有している所管部署

- 公共施設の総量縮減の市の方針を確認し、機能の複合化や統廃合の可能性について検討しましょう。
- 公共施設の中で活用されていないスペースや利用が少ない部屋など歳入確保につながる活用ができないか検討しましょう。

その他の部署

- 新たな事業や既存の事業を拡充する際に、未利用地の活用や既存の公共施設の活用が可能か検討しましょう。

他市等の取組

【習志野市】幼稚園跡地活用

・仲よし幼稚園の廃園後、駐輪場・駐車場として利用されていた JR 津田沼駅南口に近接する好立地の市有地（一部民有地を含む）について、公募プロポーザルを行い、市有地を売却した。公募プロポーザルの条件は、一部を従前からの公共施設（駐輪場・駐車場）の整備に充てることとしており、売却代金は今後の新庁舎建設資金、公共施設の老朽化対策等に充当した。

（事業期間）平成 24 年～平成 25 年（平成 32 年に公共施設（駐輪場・駐車場）を買取り予定）

（売却価格）約 56 億円

【横浜市】戸塚区吉田町土地活用

・公有地の有効活用のため、「公民連携による課題解決型公募」をモデル的に実施している。

・公募要項の作成前に民間事業者との対話を実施することにより、不動産市場を十分に把握しながら地域の課題を解決できるような適切な土地利用要件を定めることができた。公募の結果、認可保育所、学童保育スペース、コミュニティスペース等を盛り込んだ分譲集合住宅の建設を提案した事業者を選定した。

（事業期間）平成 23 年度～平成 25 年度（公募実施～事業しゅん工まで）

（公募売却価格）約 12 億円

【秦野市】コンビニエンスストア誘致

・秦野市役所の敷地の一部に、事業用定期借地制度を利用してコンビニエンスストアを誘致。土地賃貸料収入を得て、老朽化した庁舎の維持補修費の財源を得るとともに、住民票の受け渡し、図書の返却ポスト設置、市の刊行物販売などの公的サービスを 24 時間年中無休で提供している。

・行政財産であった土地を普通財産に切り替え、事業用定期借地権契約により貸付けをして、市の建物の使用を伴わない庁舎敷地への店舗設置は全国初の取組となった。

（実施主体）秦野市及びファミリーマート(株)

（事業期間）平成 19 年 10 月～平成 35 年 3 月

（事業費）市費の負担はなし

各課が所管する未利用地等の活用で確認したいことがあれば・・・

既存の公共施設の今後の利活用等については

資産経営課施設再編保全担当へ

所管する土地の新たな活用や今後未利用地化する土地などの相談については

資産経営課資産経営担当へ

6 ふるさと寄附金

現 状

- 本市ではふるさと納税制度に則った寄附金を「ふるさと寄附金」として受け入れています。
- 平成29年4月から、市外在住の個人で、かつ、1回につき1万円以上の寄附をいただいた方を対象に、返礼品を用意しています。返礼品を選べるのは、市外在住の方のみ。
- 寄附金の使い道は「施策分野」で指定することが可能となっています。
- 返礼業務委託業者を決定し、ふるさとチョイス(株)トラストバンク、ふるなび(株)アイモバイル)の2つのサイトを活用し、寄附金の募集を開始しました。
- 返礼品を用意していなかった平成28年度の寄附額は60万円でした。
- 返礼品のメニューは70品目(平成29年10月現在)で、湘南ベルマーレにちなんだものや生チョコやシラスなど本市ならではの特産物を盛り込んでいます。

確認のポイント

全課・全職員

- 本市の魅力(特徴的な企業、ひと、自然、街並み、特産物など)発信の視点や、シティプロモーションの視点から、所管している事業について、魅力的な事業や取組となるよう見直しを進めましょう。

市外在住の方

- まだふるさと納税をしたことがない方、又は他市へふるさと納税をしたことがあるが本市にふるさと納税をしたことがない方は、まずはふるさと納税のサイトをチェックして本市の返礼品を確認してみましょう。
- 本市にふるさと納税したいと思うような返礼品目があれば担当部署へ提案しましょう。

他市等の取組

- ・総務省によると、ふるさと納税の平成28年度の寄附総額は前年度比1.7倍の2844億900万円。各自治体が返礼品を充実させていることもあり、4年連続で最多を更新している。
- ・ふるさと納税受入額の多い自治体（平成28年度、単位百万円）
宮崎県都城市 7,333、長野県伊那市 7,205、静岡県焼津市 5,121、宮崎県都農町 5,009、佐賀県上峰町 4,573、熊本県熊本市 3,686
- ・平成28年度に返礼品を送った自治体は全体の94%に相当する1,684団体となっている。総務省では平成29年4月に、返礼品の価格を寄附額の3割以下にするよう要請し、商品券のように換金しやすいものや、家電製品のような資産性の高いものを返礼品としないよう各自治体へ通知している。

【兵庫県】

- ・平成26年度から、用途を明示して寄附を募る方式を導入。5万円以上の寄附者には特産品の詰め合わせを贈るが、返礼割合は1割未満。平成28年度は、コウノトリの野生復帰、小児用「筋電義手」バンクの運営、子犬や子猫の里親探しなど15事業で募集している。筋肉が発する電気信号を利用して、本人の意思に応じて指を動かせる「筋電義手」を子どもに貸し出す事業では、平成26年6月に基金を設立し、ふるさと納税で寄附を募ったところ、これまでに寄附額は5,200万円になり、平成29年7月末までの3年間で延べ39人の子どもに貸し出している。

【福井県坂井市】

- ・ふるさと納税を住民の市政参加を進める手段として位置付け、集まった寄附金を充てる事業案を市民や市内の企業などから公募している。市民代表も含む検討委員会が事業を選定し、目標額を定めてふるさと納税を募っている。
- ・ふるさと納税で市に寄附をする行為も市政参加と捉え、全国から広く寄附を募るのではなく、市民や出身者のような縁故者からの寄附を重視しており、市民からの寄附は全体の2割で、リピーターも多い。

ふるさと寄附金のことで確認したいことがあれば・・・

ふるさと寄附金の制度、新たな返礼品の御相談については
財政課財政担当へ

7 クラウドファンディング

現 状

- 本市では、クラウドファンディングにより、事業資金を募り、事業を実施した事例はありません。
- 協働推進課で寄附を活用した基金の創設を検討しているほか、今後、「ふるさとチョイス」など、ふるさと寄附金のサイトを活用した、クラウドファンディングの手法について関係課で検討を進めていく予定です。

【本市に関連する事例】

- ・神奈川県が、平成31年4月に平塚市内に開設予定の新たな動物保護センターに設置する「ふれあい譲渡室」の建設費500万円を平成28年11月から12月にかけて、インターネット上で資金を募るクラウドファンディングで募集したところ、目標金額を上回る608万円が集まりました。
- ・平成27年度七夕まつりの織姫を務めた女子プロレスラーの松本浩代選手が、平成28年の七夕まつりで「ひらつか七夕プロレス」開催するためにクラウドファンディングで資金を募集し、目標金額には届かなかったものの、49人から寄附があり29万5千円集まりました。

確認のポイント

全職員・全部署

- 本市を応援したいと思うような、特徴的な取組や共感を呼べるような取組について、考えてみましょう。また、全て市の予算で実施するべきか、もしくは市民や企業等がみんなで支えあって展開すべきか、という視点で、いま進めている事業を確認してみましょう。
- 進めたい事業が寄附を呼び込みやすい取組であるか次の視点から確認しましょう。
 - 社会貢献意識に結び付くか
(社会のために役に立ちたいという思い、市や団体の活動内容への共感)
 - 寄附者とのつながりを継続できるか
(寄附で終わりではなく、寄附者と市や団体との交流が生まれれば継続的な寄附につながる傾向)
 - 訴求効果が見込めるか
(マスコミに取り上げられる活動等に対しては寄附が集まりやすい傾向)
 - リターンがあるか
(寄附者への見返りがユニーク、希少価値のあるものであればあるほど、寄附が集まりやすい傾向(感謝状、限定品、銘板への記載等))

他市等の取組

- ・クラウドファンディングは大きく分けて次の3種類がある。
 - 「寄附型」: リターンを求めない。(いわゆる返礼品のような見返りなし。)
 - 「購入型」: 金銭以外のリターンがある。(支援額に応じて開発製品などが得られる)
 - 「投資型」: 金銭的リターンがある。(事業が成功すると金銭が得られる)
- 「寄附型」の場合は、地方公共団体に対するものであれば寄附金控除の対象となる。

【鎌倉市】かまくら想いプロジェクト(寄附型)

- ・平成25年度に日本初の自治体主体のクラウドファンディングによる観光施設整備事業「かまくら想い」プロジェクトを開始。日本最大の寄附型クラウドファンディングプラットフォームである一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン(現: ジャパンギビング)を通じて寄附を募る。
- ・導入の目的は、「全庁を挙げた新たな税外収入確保に関する取組の推進」「観光振興の取組の推進」「寄附者の主体的な参加意識を伴うまちづくり実現の仕組み作り」「観光客として訪れる人からの鎌倉市への支援」。
- ・これまで観光ルート板、地区案内板、大船観音の名所掲示板、観光ルート板について寄附を募集。第1弾で99万円を集めたほか、これまでに計4事業募集し、1年に1件のペースで募集している。1万円寄附すると銘板及びホームページに名前が掲載される。

【鯖江市】「FAAVO さばえ」(購入型)

- ・平成26年12月に自治体としては初めてクラウドファンディングサイトの運営開始した。市の事業及び市民・民間企業の事業を掲載。
- ・事業実現に必要な経費を、ホームページやFacebook、twitterなどを活用して、多くの方々に小額からの資金提供を呼びかけ。
- ・事業例「日本一小さい西山動物園! みんなに愛される動物園を守っていきたい!」目標金額100万円、募集期間3か月。達成金額約230万円(230%)。1万円での動物園散策ツアーの参加や、5,000円で動物園Tシャツなどがもらえる。

クラウドファンディングに関する取組を進めたい場合は・・・

クラウドファンディングの相談については
財政課財政担当へ

8 その他の歳入確保

国・県補助金の獲得

歳入確保は民間資金の流入だけではありません。国や県の補助金を適切に獲得していくことも自治体の歳入確保の大事な要素です。

確認のポイント

- 各課が進める既存事業の施策や目的は変えずに、事業の進め方や内容を変更することで、国・県の補助金要件に合致させられないか、柔軟な発想で見直しましょう。
- 補助率が低い、申請が通らない、要件が厳しいなど、補助制度の改善が必要な場合は、様々な機会をとらえて、国や県へ、本市の要望や意見を伝えましょう。
- 各省庁の公募型支援メニューや各種の特区制度など、国家戦略に基づく計画策定、認定等を得ることで、交付税以外の競争的補助金の獲得を目指しましょう。

国・県補助金の獲得を進めたい場合は・・・

国・県補助金の予算に関する相談については

財政課財政担当へ

地方創生交付金、特区に関する相談については

企画政策課計画推進担当へ

自治体が稼ぐ時代に新たなアイデアの提案

民間委託、指定管理者の導入など歳出削減のための公民連携から、これからはネーミングライツや土地利用などで歳入を増やすための公民連携へと取組が進みつつあります。

この手引きには、そういった全国の自治体で取組が進んでいる歳入確保策の事例を中心に掲載していますが、まだまだ自治体に取り組んでいない歳入確保策が眠っているはずで、皆さんのアイデアをこれからの市政運営にどんどん生かしていきましょう。

新たに歳入確保策を提案したい、または今後取組を進めたい場合は・・・

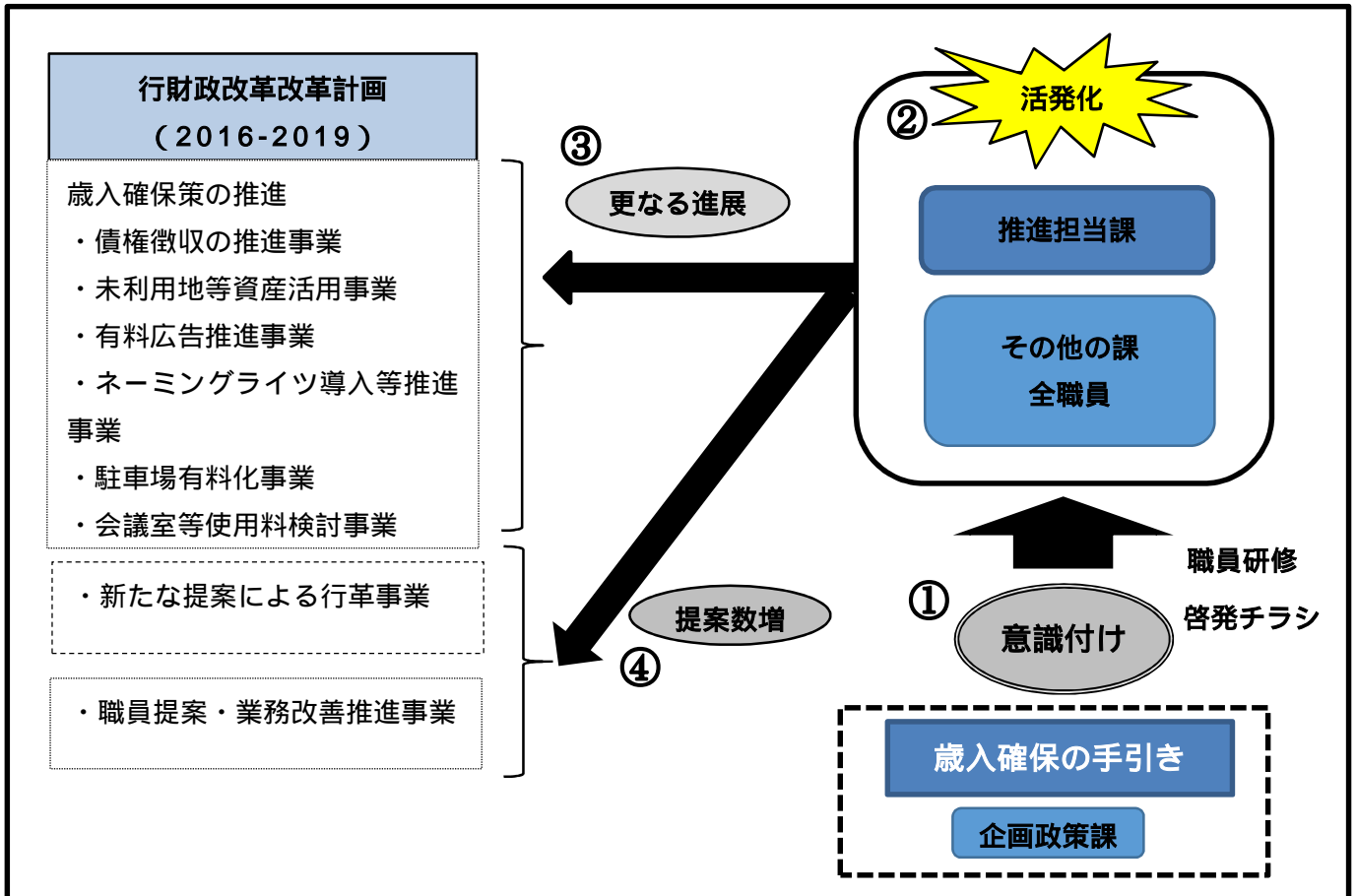
行革に関連する新たな取組に関する相談については

企画政策課行財政改革推進担当へ

職員提案に関する手続きの確認については

行政総務課行政管理・統計担当へ

歳入確保策の手引きの作成と活用イメージ



【歳入確保策の手引きの活用で期待する効果】

- 職員一人一人の行革の取組への意識付け
- 推進担当課と各課の連携や取組の活発化
- 歳入確保に関連する取組の更なる進展
- 職員提案の増加